

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理担当 伊藤 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理担当 伊藤 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2021年 12月1日 至2022年 5月31日	自2022年 12月1日 至2023年 5月31日	自2021年 12月1日 至2022年 11月30日
営業収益 (百万円)	88,113	90,201	179,649
経常利益 (百万円)	1,665	1,609	3,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	731	589	1,458
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,076	103	4,951
純資産額 (百万円)	49,605	51,707	52,155
総資産額 (百万円)	112,949	116,574	118,976
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.44	23.70	58.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	35.3	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,529	4,013	8,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,920	3,409	7,756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	414	1,524	499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,892	3,918	4,986

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.73	18.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍が一段落し、経済社会活動の正常化が進む中、個人消費などは持ち直したものの、原材料やエネルギー価格の上昇が続くなど、先行きは不透明な状況にて推移しました。

食品物流業界におきましては、新型コロナウイルスが「5類感染症」に移行する中、外食需要に関する荷動きに回復なども見られましたが、当社においては、鳥インフルエンザ感染拡大による鶏卵供給不足の影響も見られました。内食需要に関する荷動きは、食品の値上がり影響なども見られる中、底堅い推移となりました。また、電気代の上昇や軽油価格の高止まりなど、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」「環境変化への対応」「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を推進しております。既存資源の最大活用による利益率の向上、事業環境の変化に対応した社会的価値の創出、海外における事業の安定化と、更なる展開に向けた基盤強化を進めております。また、食品の温度管理技術を活かした高付加価値物流を提供できる体制構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は902億1百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は18億48百万円（同0.6%減）、経常利益は16億9百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億89百万円（同19.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

共同物流事業の営業収益は、外食需要に関する荷動きに回復なども見られましたが、鶏卵供給不足の影響も受けた中、出荷物量の減少などにより、減収となりました。利益面は、運送・倉庫の効率化や適正料金化施策などが進捗しましたが、減収による利益減少や、電気代や運送・倉庫のコストアップなどにより、前年を下回りました。

この結果、営業収益は620億59百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は4億28百万円（同37.1%減）となりました。

専用物流事業の営業収益は、チェーンストアやコンビニエンスストアに関する既存取引や事業領域の拡大などにより、増収となりました。利益面は、増収による利益増加に加え、コスト改善などが進捗しましたが、労務費などの費用増加により、前年を下回りました。

この結果、営業収益は191億24百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は7億46百万円（同5.3%減）となりました。

関連事業の営業収益は、国内における施設工事の増加や、インドネシアにおける保管や配送の取り扱い物量増加などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は90億17百万円（前年同期比29.0%増）となり、営業利益は6億68百万円（同69.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億2百万円減少し、1,165億74百万円となりました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少10億67百万円、有形固定資産の減少9億44百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億55百万円減少し、648億66百万円となりました。負債の減少の主な要因は、長期借入金の増加4億71百万円はありましたが、短期借入金の減少15億22百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、517億7百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の増加3億3百万円はありましたが、為替換算調整勘定の減少5億69百万円、非支配株主持分の減少1億99百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少し39億18百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億13百万円（前年同期は35億29百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払額の発生がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億9百万円（前年同期は39億20百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億24百万円（前年同期は4億14百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入はありましたが、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,200,000
計	73,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,355,800	25,355,800	株式会社東京証券取引所 (スタンダード市場)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	25,355,800	25,355,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	25,355,800	-	4,063	-	4,209

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	10,760	43.29
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	1,474	5.93
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,295	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,152	4.64
キューソー持株会	東京都調布市調布ヶ丘3丁目50-1	642	2.59
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	604	2.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	341	1.38
キューソー流通システムグループ従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3丁目50-1	337	1.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	291	1.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	234	0.94
計	-	17,135	68.94

(注) 1. 上記のほか、当社は499千株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は1.97%であります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	1,295千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,152千株

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年 5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 499,100	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,848,400	248,484	同上
単元未満株式	普通株式 8,300	-	同上
発行済株式総数	25,355,800	-	-
総株主の議決権	-	248,484	-

【自己株式等】

2023年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地 1	499,100	-	499,100	1.97
計	-	499,100	-	499,100	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,986	3,918
受取手形及び営業未収入金	21,671	20,945
商品	80	57
貯蔵品	179	212
その他	2,567	2,673
貸倒引当金	146	162
流動資産合計	29,338	27,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,569	15,943
機械装置及び運搬具(純額)	20,103	19,126
工具、器具及び備品(純額)	2,294	2,219
土地	30,066	29,611
リース資産(純額)	2,818	3,109
建設仮勘定	1,911	2,808
有形固定資産合計	73,764	72,819
無形固定資産		
のれん	2,095	1,840
顧客関連資産	2,339	2,130
その他	1,159	1,684
無形固定資産合計	5,594	5,656
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,326
敷金及び保証金	4,274	4,281
その他	3,715	3,897
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	10,279	10,452
固定資産合計	89,638	88,927
資産合計	118,976	116,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,262	13,892
短期借入金	12,102	10,579
未払法人税等	569	629
賞与引当金	929	858
役員賞与引当金	77	40
その他	9,416	8,783
流動負債合計	37,356	34,784
固定負債		
長期借入金	23,730	24,201
長期割賦未払金	379	218
退職給付に係る負債	322	321
資産除去債務	692	694
その他	4,340	4,645
固定負債合計	29,464	30,081
負債合計	66,821	64,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,208
利益剰余金	31,268	31,571
自己株式	361	361
株主資本合計	39,178	39,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	594
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,841	1,271
退職給付に係る調整累計額	219	207
その他の包括利益累計額合計	2,211	1,659
非支配株主持分	10,765	10,565
純資産合計	52,155	51,707
負債純資産合計	118,976	116,574

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業収益	88,113	90,201
営業原価	83,125	85,188
営業総利益	4,987	5,012
販売費及び一般管理費	1 3,127	1 3,163
営業利益	1,860	1,848
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	9	7
受取賃貸料	31	31
持分法による投資利益	-	0
補助金収入	2	34
養老保険解約差益	8	19
その他	121	105
営業外収益合計	177	212
営業外費用		
支払利息	288	392
貸与設備諸費用	23	25
持分法による投資損失	1	-
その他	59	32
営業外費用合計	372	451
経常利益	1,665	1,609
特別利益		
固定資産売却益	33	32
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	40	32
特別損失		
固定資産除売却損	19	81
投資有価証券評価損	26	-
リース解約損	2	1
貸倒引当金繰入額	0	-
訴訟関連損失	185	-
特別損失合計	234	83
税金等調整前四半期純利益	1,472	1,558
法人税、住民税及び事業税	488	598
法人税等調整額	75	117
法人税等合計	564	715
四半期純利益	907	843
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	731	589

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	907	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	8
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,170	968
退職給付に係る調整額	16	12
その他の包括利益合計	1,168	947
四半期包括利益	2,076	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	37
非支配株主に係る四半期包括利益	632	141

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,472	1,558
減価償却費	3,116	3,275
のれん償却額	110	122
顧客関連資産償却額	54	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	24
賞与引当金の増減額(は減少)	44	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	36
受取利息及び受取配当金	14	21
支払利息	288	392
持分法による投資損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	6	0
投資有価証券評価損益(は益)	26	-
訴訟関連損失	185	-
有形固定資産売却損益(は益)	30	20
有形固定資産除却損	15	69
売上債権の増減額(は増加)	511	590
棚卸資産の増減額(は増加)	31	10
仕入債務の増減額(は減少)	667	770
長期未払金の増減額(は減少)	1	-
未払消費税等の増減額(は減少)	320	18
その他	257	534
小計	4,478	4,670
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	289	389
訴訟関連損失の支払額	57	-
法人税等の支払額	668	462
法人税等の還付額	47	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	4,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,248	2,798
有形固定資産の売却による収入	152	40
資産除去債務の履行による支出	233	-
無形固定資産の取得による支出	158	651
投資有価証券の取得による支出	13	5
投資有価証券の売却による収入	16	0
貸付けによる支出	11	13
貸付金の回収による収入	28	27
関係会社株式の取得による支出	440	-
その他	11	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,920	3,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	2,534
長期借入れによる収入	1,996	4,600
長期借入金の返済による支出	2,378	2,491
割賦債務及びリース債務の返済による支出	359	678
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	285	286
非支配株主への配当金の支払額	57	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,800	4,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,892	1 3,918

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給与	1,130百万円	1,002百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	171百万円	222百万円
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	44百万円	82百万円
退職給付費用	53百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	3,892百万円	3,918百万円
現金及び現金同等物	3,892百万円	3,918百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月22日 定時株主総会	普通株式	285	23.0	2021年11月30日	2022年2月24日	利益剰余金

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の内容を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月11日 取締役会	普通株式	285	11.5	2022年5月31日	2022年8月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 定時株主総会	普通株式	285	11.5	2022年11月30日	2023年2月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月6日 取締役会	普通株式	285	11.5	2023年5月31日	2023年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	62,625	18,495	6,919	88,040	-	88,040
その他の収益(注)3	-	-	72	72	-	72
外部顧客への営業収益	62,625	18,495	6,991	88,113	-	88,113
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	393	565	2,564	3,522	3,522	-
計	63,019	19,060	9,556	91,636	3,522	88,113
セグメント利益	681	787	393	1,863	3	1,860

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	62,059	19,124	8,943	90,127	-	90,127
その他の収益(注)3	-	-	74	74	-	74
外部顧客への営業収益	62,059	19,124	9,017	90,201	-	90,201
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	519	608	2,625	3,753	3,753	-
計	62,579	19,732	11,643	93,954	3,753	90,201
セグメント利益	428	746	668	1,843	4	1,848

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（2023年5月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（2023年5月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（2023年5月31日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）
1株当たり四半期純利益	29円44銭	23円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	731	589
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	731	589
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,856	24,856

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- （イ）中間配当による配当金の総額 285百万円
- （ロ）1株当たりの金額 11円50銭
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年8月7日

（注）2023年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。